



2026年5月11日

各位

会社名 三洋工業株式会社
代表者名 取締役社長 山岸 茂
(コード番号：5958 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役経営企画室長 大内 一彦
TEL (03) 5611-3451

中期経営計画の進捗に関するお知らせ

当社は、昨年5月9日に公開しました中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 79」(2025年4月～2028年3月)につきまして、初年度(2025年度)の進捗状況および今後の取り組み方針を取りまとめましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 中期3ヵ年経営計画における基本方針(変更なし)

『高付加価値化追求に向けた事業基盤強化とサステナブル経営推進による企業価値向上』

2. テーマ(変更なし)

- (1) 持続的成長への基盤づくりとデータを活用した営業活動の高度化
- (2) 新事業創造への挑戦に向けた重点分野の調査
- (3) 持続的成長実現に向けた生産・購買・研究開発機能の基盤構築
- (4) 中期事業戦略の推進に向けた攻めの財務基盤の確立
- (5) サステナブル経営強化に向けた経営システムのアップデート

3. 目標とする主な指標(一部変更)

| 連結ベース | 2025年度計画 | 2025年度実績 | 2026年度計画 | 2027年度計画 |
|-----------------|----------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 320億円 | 289.5億円 | 295億円 | 300億円 |
| 営業利益 | 20億円 | 18.3億円 | 17.5億円 | 18億円 |
| 営業利益率 | 6.3% | 6.3% | 5.9% | 6.0% |
| 経常利益 | 21.5億円 | 20.4億円 | 19.5億円 | 20億円 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 14億円 | 13.9億円 | 13億円 | 13.5億円 |
| ROE | 6.6% | 6.7% | 6.1% | 6.1% |

4. 株主還元方針(変更なし)

当社では株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考えており、連結配当性向45%以上を目途に、配当金額の維持向上に努めます。

詳細につきましては、添付資料をご参照ください。

なお、本資料に記載されている将来計画の数値等につきましては、発表時現在において入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、今後様々な要因によって異なる可能性がありますことをご了承ください。

以上

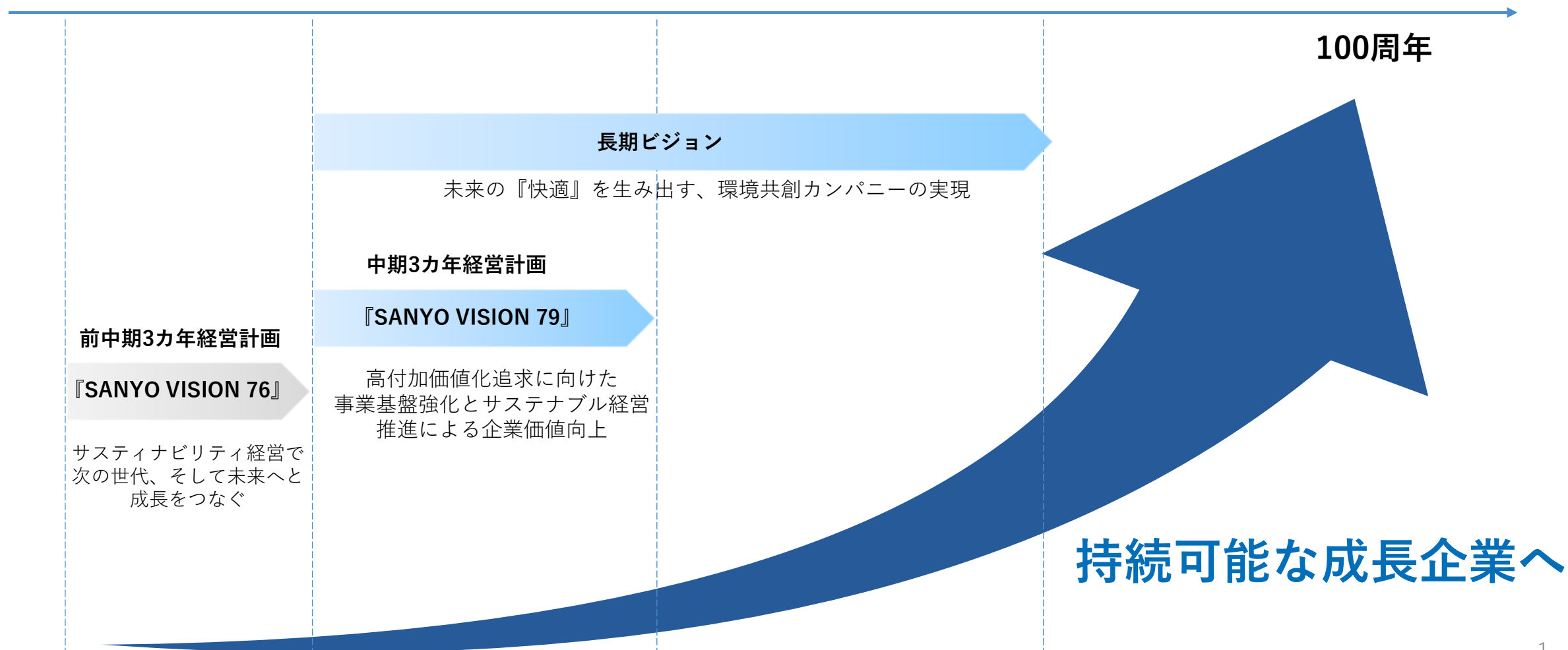
中期3カ年経営計画 SANYO VISION 79(2025~2027年度) 2025年度進捗報告と今後の取り組み方針



2026年5月11日



◆100年企業へのロードマップ



◆長期ビジョン



「未来の『快適』を生み出す、 環境共創カンパニーの実現」

<Vision statement>

私たちは、すべての人々が心から安心し、快適に暮らせる環境を創り出すことを使命としています。私たちが目指すのは、単なる物理的な快適さだけでなく、心の豊かさや社会全体の調和を実現することです。そのために、社員1人ひとりの自己の成長と企業の安定・発展を実現しながら、共創の精神を大切にして参ります。私たちは、地球環境の保全と持続可能な社会の実現を最優先に考え、革新的な技術やアイデアを活用して、社会から必要とされる新しい価値を創造します。変化の激しい時代においても、あるべき将来像を描き挑戦する心を持ち続けることで、お客様、パートナー、地域社会、そして地球全体とともに、快適で持続可能な未来を共に創り上げる。それが、私たち『環境共創カンパニー』のビジョンです。

快適・・・単なる物理的な快適さだけでなく、心の豊かさや社会全体の調和を実現すること
共創・・・社員・お客様・地域社会とともに新たな価値を共に創り出すこと

◆三洋工業グループの経営体系



◆三洋工業グループの基本方針

◇三洋工業グループの基本方針

『高付加価値化追求に向けた事業基盤強化とサステナブル経営推進による企業価値向上』



◆三洋工業グループの基本方針

Theme 1 持続的成長への基盤づくりとデータを活用した営業活動の高度化

主な戦略施策

仕組みの考え方/イメージ

- ①成長戦略商品の継続的な
拡販の実施
- ②3重点チャネルの構築による
高効率な顧客接点の拡大
- ③データ活用を通じた
営業のデジタル化推進
- ④生産と連携した物流網の
最適化実現

成長戦略商品

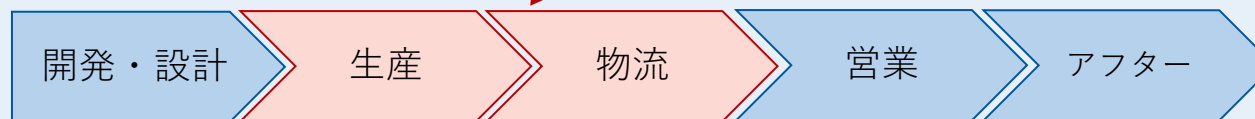
データ連携・活用

重点チャネル

- 戸建住宅関連
- 安心・安全
- 環境配慮型



- 設計折込指定
- セグメント別最適
情報の提供
- ECチャネル



◆三洋工業グループの基本方針

Theme 2 新事業創造への挑戦に向けた重点分野の調査

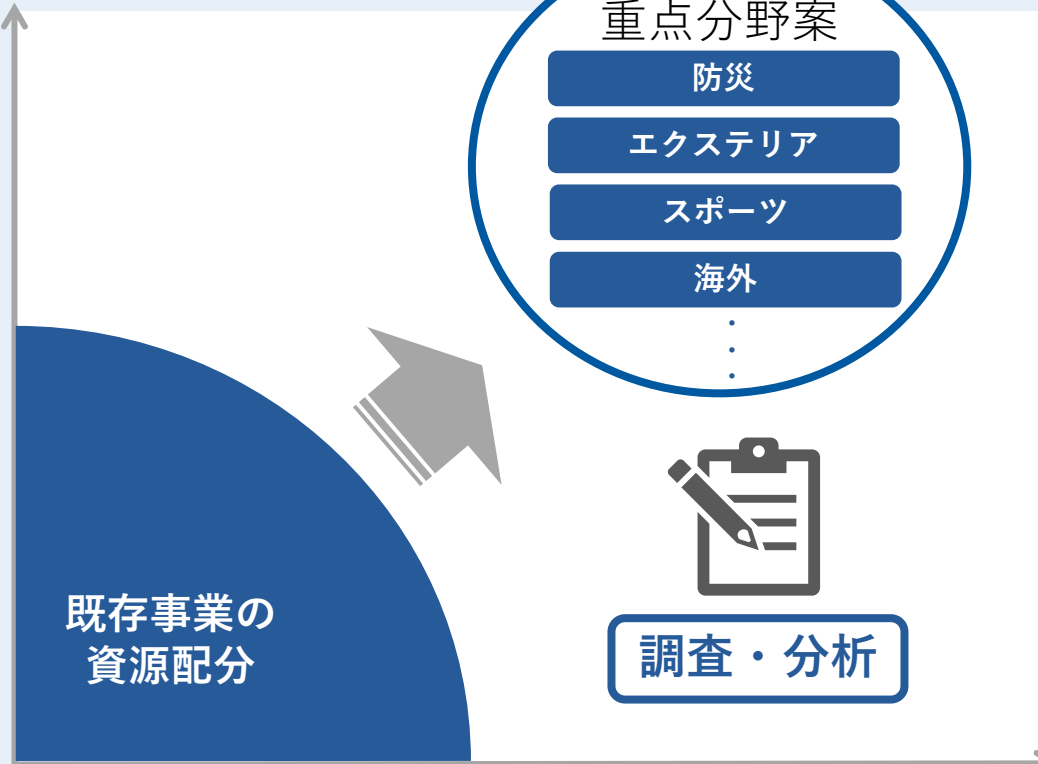
主な戦略施策

仕組みの考え方/イメージ

①持続可能な成長のための
新規事業への挑戦

- ②重点分野案
- ・ 防災関連製品
 - ・ 外構エクステリア製品
 - ・ スポーツ施設関連製品
 - ・ 海外への展開 など

市場の成長性



シェア拡大余地

◆三洋工業グループの基本方針

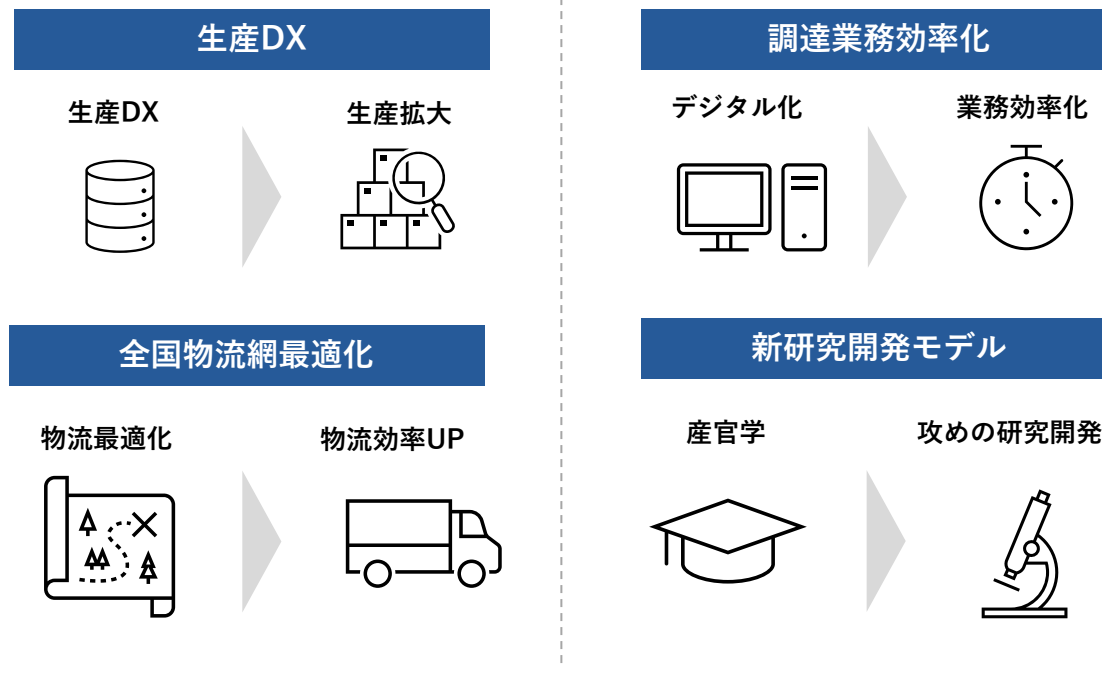
Theme 3 持続的成長実現に向けた生産・購買・研究開発機能の基盤構築

主な戦略施策

仕組みの考え方/イメージ

- ①生産キャパシティ拡大に主眼を置いた生産活動デジタル化推進
- ②デジタル活用による、調達業務の効率化、生産性の向上
- ③全国物流網最適化に向けたサプライチェーンマネジメントの強化
- ④産官学連携・3次元振動試験棟を起点とした技術の研究開発と新製品の創出

事業戦略を実現する生産・購買・研究開発の基盤構築



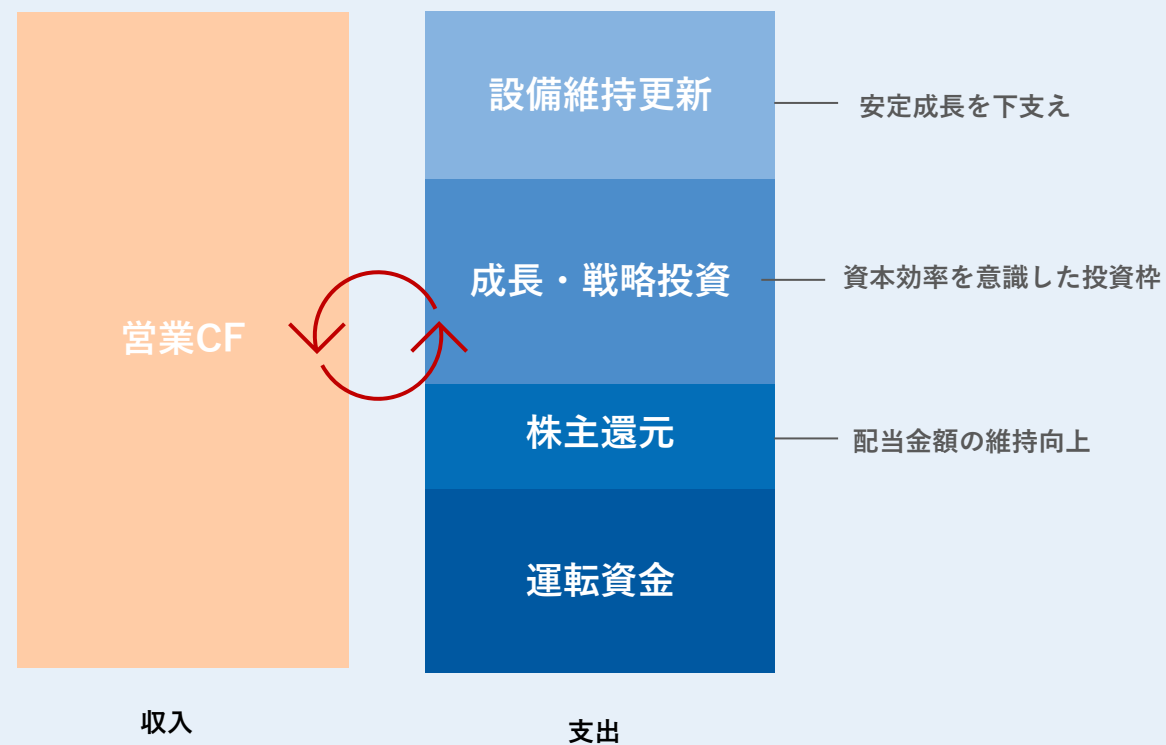
◆三洋工業グループの基本方針

Theme 4 中期事業戦略の推進に向けた攻めの財務基盤の確立

主な戦略施策

仕組みの考え方/イメージ

- ① 戦略的資源配分実行に向けた中長期キャッシュアロケーションの構築
- ② ROE改善に向けたB/S最適化策の実行



◆三洋工業グループの基本方針

Theme 5 サステナブル経営強化に向けた経営システムのアップデート

主な戦略施策

仕組みの考え方/イメージ

- ① 事業戦略を実現する戦略人事の実施とエンゲージメント経営の実現
- ② 各々が仕事に集中できる職場環境づくりの実現
- ③ 攻めと守りの経営管理機能強化による企業価値向上基盤の構築
- ④ 全員参加の強固な統制とコンプライアンス意識の醸成・向上
- ⑤ 実用的なシステムの導入・活用、DX化の推進による業務効率化・生産性の向上

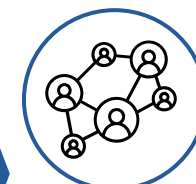
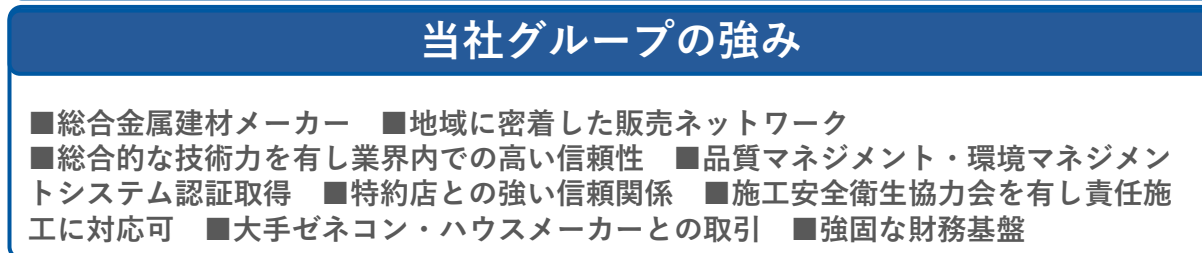
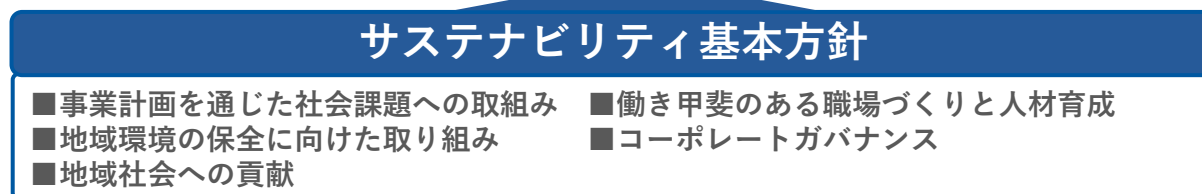
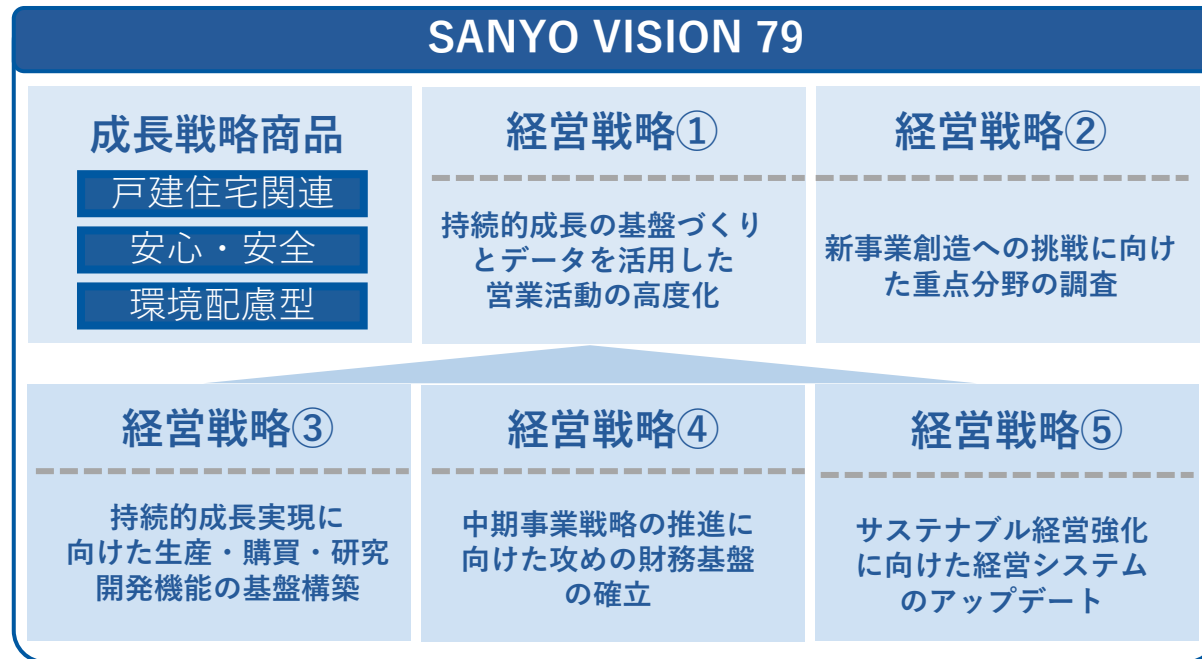


◆当社グループの価値創造プロセス

当社グループを
取り巻く社会的課題

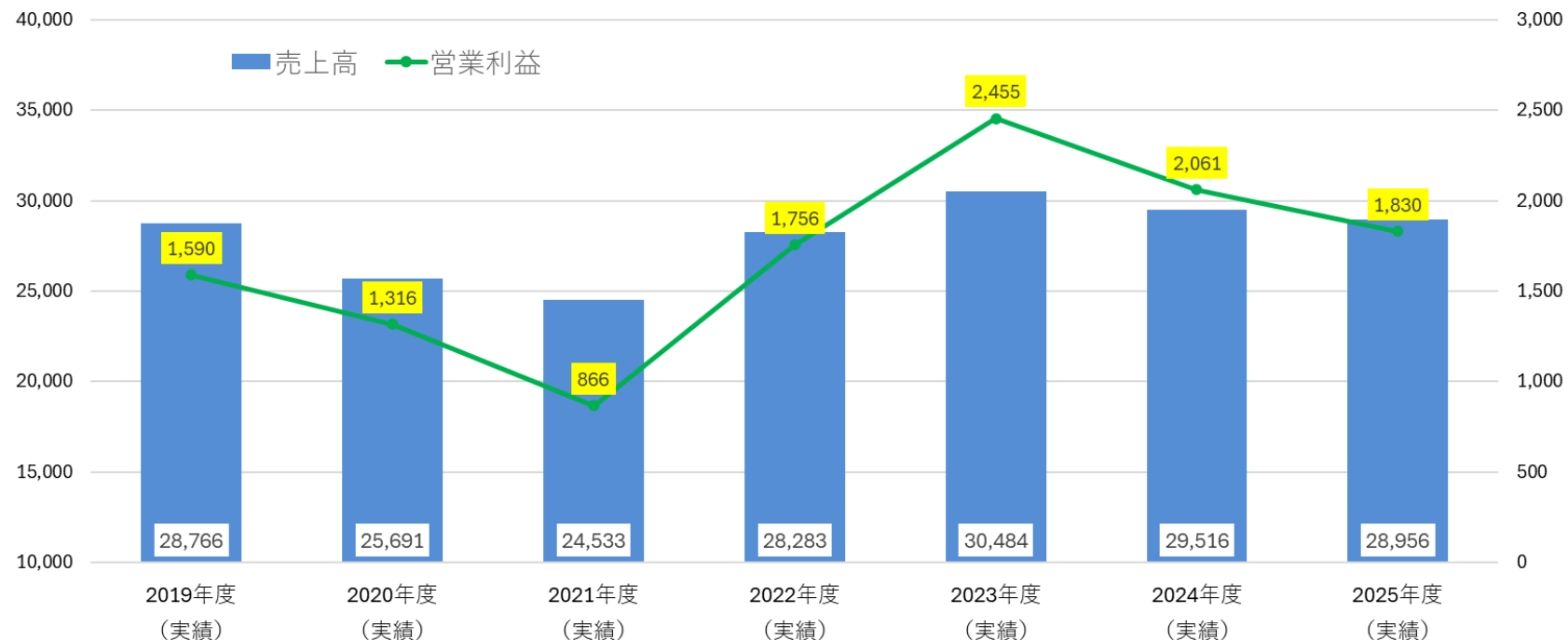
- 地球環境保全
- 少子高齢化・人口減少
- 地震・自然災害リスク
- インフラの老朽化
- 人手不足
- ワークライフバランス
- ダイバーシティ
- ハラスメント
- 企業理念/コンプライアンス
- その他、地域との共生

etc



社会への
価値提供

◆2025年度の業績と直近6カ年の業績推移



2025年度の連結業績につきましては、建築需要が低調な状況にあり、諸経費の効率化や採算性の向上を図りましたが、経費等の負担増もあって、2024年度の業績から減収、減益となりました。

| 項目 | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | (百万円) |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 売上高 | 28,766 | 25,691 | 24,533 | 28,283 | 30,484 | 29,516 | 28,956 | |
| 売上総利益 | 7,881 | 7,074 | 6,453 | 7,574 | 8,799 | 8,601 | 8,433 | |
| 販管費 | 6,291 | 5,758 | 5,584 | 5,818 | 6,343 | 6,540 | 6,602 | |
| 営業利益 | 1,590 | 1,316 | 866 | 1,756 | 2,455 | 2,061 | 1,830 | |
| 経常利益 | 1,763 | 1,540 | 1,084 | 1,988 | 2,669 | 2,286 | 2,041 | |
| 当期純利益 | 1,182 | 1,027 | 735 | 1,621 | 1,856 | 1,588 | 1,399 | |

◆2025年度の取り組み結果

| 戦略テーマ | 主な戦略施策 | 主な結果（トピックス） |
|---|---|---|
| <p>Theme 1</p> <p>持続的成長への基盤づくりとデータを活用した営業活動の高度化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①成長戦略商品の継続的な拡販の実施 ②3重点チャネルの構築による高効率な顧客接点の拡大 ③データ活用を通じた営業のデジタル化推進 ④生産と連携した物流網の最適化実現 | <ul style="list-style-type: none"> ◆設計指定活動及び受注活動の強化 ◆施工管理ソフトの導入 ◆物流適正化に向けての拠点の現状把握と調査 など |
| <p>Theme 2</p> <p>新事業創造への挑戦に向けた重点分野の調査</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①持続可能な成長のための新規事業への挑戦 ②重点分野 <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連製品 ・外構エクステリア製品 ・スポーツ施設関連製品 ・海外への展開 など | <ul style="list-style-type: none"> ◆周辺市場の調査 ◆資本・業務提携に向けた調査研究 ◆新規事業の調査・検討 など |
| <p>Theme 3</p> <p>持続的成長実現に向けた生産・購買・研究開発機能の基盤構築</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①生産キャパシティ拡大に主眼を置いた生産活動デジタル化推進 ②デジタル活用による、調達業務の効率化、生産性の向上 ③全国物流網最適化に向けたサプライチェーンマネジメントの強化 ④産官学連携・3次元振動試験棟を起点とした技術の研究開発と新製品の創出 | <ul style="list-style-type: none"> ◆生産活動におけるデジタル化の推進 ◆新型フォーミングラインの導入 ◆3次元振動試験棟竣工・試験機の導入 ◆産学官連携による調査・研究の実施 など |
| <p>Theme 4</p> <p>中期事業戦略の推進に向けた攻めの財務基盤の確立</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①戦略的資源配分実行に向けた中長期キャッシュアロケーションの構築 ②ROE改善に向けたB/S最適化策の実行 | <ul style="list-style-type: none"> ◆自己株式の取得と消却 など |
| <p>Theme 5</p> <p>サステナブル経営強化に向けた経営システムのアップデート</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①事業戦略を実現する戦略人事の実施とエンゲージメント経営の実現 ②各々が仕事に集中できる職場環境づくりの実現 ③攻めと守りの経営管理機能強化による企業価値向上基盤の構築 ④全員参加の強固な統制とコンプライアンス意識の醸成・向上 ⑤実用的なシステムの導入・活用、DX化の推進による業務効率化・生産性の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ◆採用はじめ戦略人事の実施と人事制度の見直し ◆健康経営優良法人の取得（4年連続） ◆コンプライアンス研修・テストと各種研修の実施 ◆環境・品質マネジメントシステム継続的運用 など |

◆数値計画 三洋工業グループ (連結) ※2026年度以降計画見直し

| | | 過去6年間の 実績平均 | SANYO VISION 76 実績 | | |
|---------------|-----|----------------|--------------------|------------|------------|
| | | 2016~2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 |
| | | (2023年3月期) | (2023年3月期) | (2024年3月期) | (2025年3月期) |
| | | 平均実績 | 実績 | 実績 | 実績 |
| 売上高 | 百万円 | 27,057 | 28,283 | 30,484 | 29,516 |
| 営業利益 | 百万円 | 1,049 | 1,756 | 2,455 | 2,061 |
| 営業利益率 | % | 3.9% | 6.2% | 8.1% | 7.0% |
| 経常利益 | 百万円 | 1,217 | 1,988 | 2,669 | 2,286 |
| 当期純利益 | 百万円 | 870 | 1,621 | 1,856 | 1,588 |
| ROE (自己資本利益率) | % | 5.8% | 9.1% | 9.6% | 7.7% |

| SANYO VISION 79 | | | | | | | | |
|-----------------|-------|------------|--------|---------|------------|--------|---------|--|
| 2025年度 | | 2026年度 | | | 2027年度 | | | |
| (2026年3月期) | | (2027年3月期) | | | (2028年3月期) | | | |
| 実績 | 前年度比 | 当初計画値 | 計画 | 増減 | 当初計画値 | 計画 | 増減 | |
| 28,956 | 98.1% | 33,000 | 29,500 | ▲ 3,500 | 35,000 | 30,000 | ▲ 5,000 | |
| 1,830 | 88.8% | 2,100 | 1,750 | ▲ 350 | 2,250 | 1,800 | ▲ 450 | |
| 6.3% | -0.7% | 6.4% | 5.9% | ▲0.5% | 6.4% | 6.0% | ▲0.4% | |
| 2,041 | 89.3% | 2,250 | 1,950 | ▲ 300 | 2,400 | 2,000 | ▲ 400 | |
| 1,399 | 88.1% | 1,450 | 1,300 | ▲ 150 | 1,600 | 1,350 | ▲ 250 | |
| 6.7% | -1.0% | 6.9% | 6.1% | ▲0.8% | 7.0% | 6.1% | ▲0.9% | |

建築市場は、民間住宅分野の回復に加え、政府分野や民間非住宅分野の増加が続き、2026年度以降の建設投資額は前年度比で増加すると見込まれます。一方で、資材・エネルギー価格や労務費の上昇によるコスト増や人手不足に伴う工期遅延も見込まれるなど、事業環境の動向を注視する必要があります。

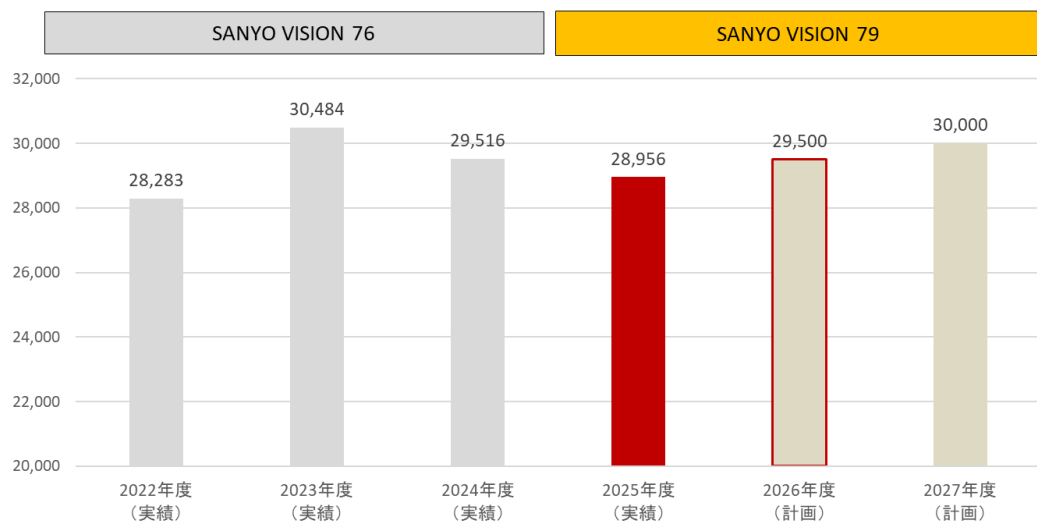
こうした環境の下、中期経営計画の基本的方針や戦略施策を維持しながらも、建設投資をはじめとした当社を取り巻く経済状況における様々な要因および戦略に基づいて計画値を見直いたしました。経営環境の変化に機動的に対応すると共に、資本効率を重視した成長を図ってまいります。

【備考】ROEの策定方針について

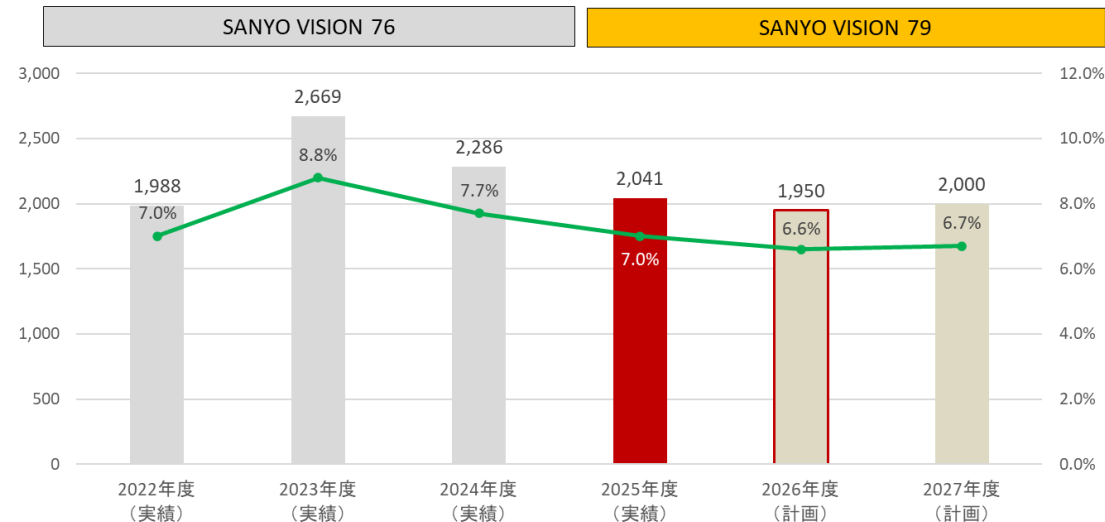
- ・2022年度、2023年度はROE9%台となっておりますが、2016年度から2021年度までの6年間のROEの実績平均が約5.8%となっていることから、コロナ後の特需による特殊要因と判断しております。また2024年度も2022年度、2023年度までには至らないものの、コロナ後の特需による特殊要因と判断しております。
- ・当社の資本コスト7%を維持した上で、ROEの底上げを図ります。

◆数値計画 三洋工業グループ (連結) ※2026年度以降計画見直し

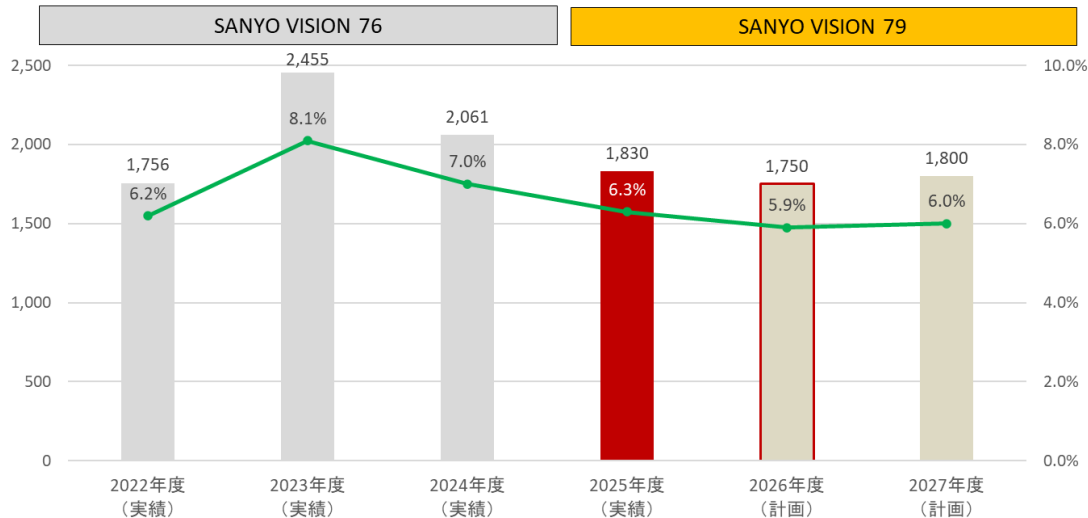
連結売上高



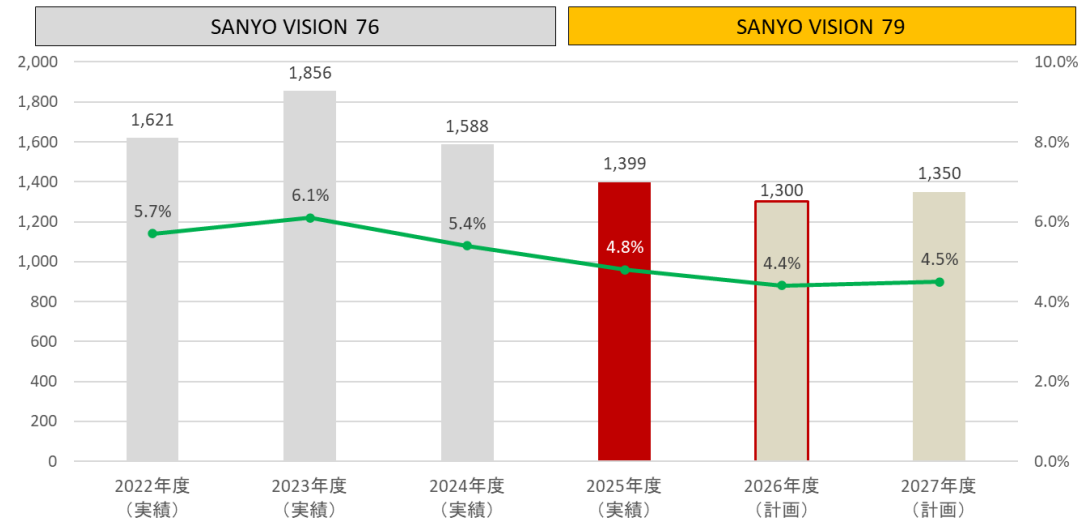
連結経常利益 (率)



連結営業利益 (率)



連結当期純利益 (率)

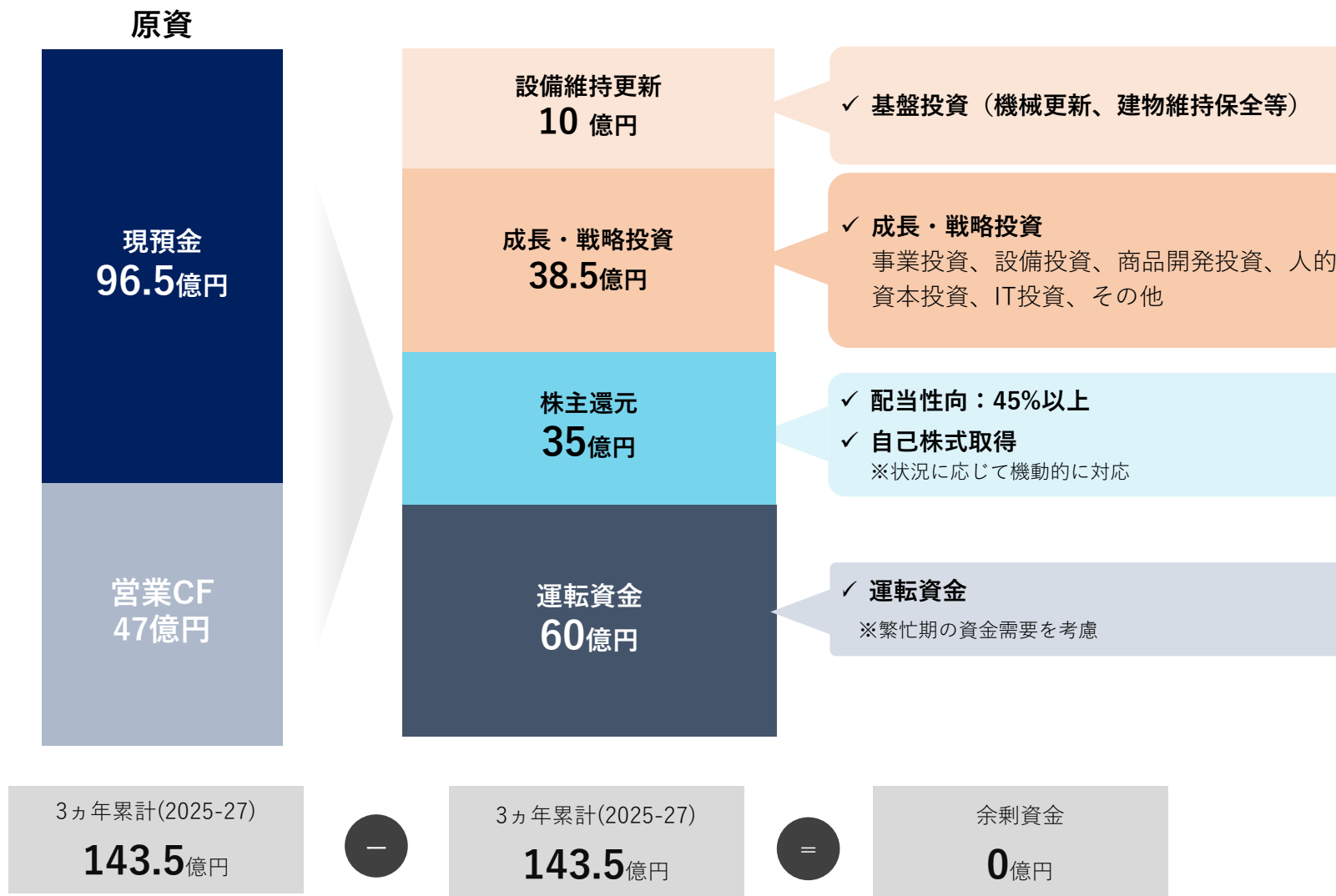


◆2026年度の以降の取り組み

| 戦略テーマ | 主な戦略施策 | 今後の取り組み |
|---|---|---|
| <p>Theme 1</p> <p>持続的成長への基盤づくりとデータを活用した営業活動の高度化</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①成長戦略商品の継続的な拡販の実施 ②3重点チャネルの構築による高効率な顧客接点の拡大 ③データ活用を通じた営業のデジタル化推進 ④生産と連携した物流網の最適化実現 | <ul style="list-style-type: none"> ◆成長戦略商品の拡販に向けた対象製品の追加投入 ◆新規販売方法構築のためのECチャネルの検討 ◆新たなデジタル技術の導入による営業機会の創出 ◆物流拠点の適正化に向けての検討及び配送の効率化 など |
| <p>Theme 2</p> <p>新事業創造への挑戦に向けた重点分野の調査</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①持続可能な成長のための新規事業への挑戦 ②重点分野案 <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連製品 ・外構エクステリア製品 ・スポーツ施設関連製品 ・海外への展開 など | <ul style="list-style-type: none"> ◆周辺市場の調査継続 ◆新規事業の検討 など |
| <p>Theme 3</p> <p>持続的成長実現に向けた生産・購買・研究開発機能の基盤構築</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①生産キャパシティ拡大に主眼を置いた生産活動デジタル化推進 ②デジタル活用による、調達業務の効率化、生産性の向上 ③全国物流網最適化に向けたサプライチェーンマネジメントの強化 ④産官学連携・3次元振動試験棟を起点とした技術の研究開発と新製品の創出 | <ul style="list-style-type: none"> ◆生産活動の見える化を推進。設備管理ソフト、事務作業効率アップのためのソフトの活用 ◆フォーミングライン・省力化設備の導入 ◆3次元振動試験棟の活用 ◆新製品開発の促進と技術者育成教育の実施 ◆産学官連携による調査・研究の実施 など |
| <p>Theme 4</p> <p>中期事業戦略の推進に向けた攻めの財務基盤の確立</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①戦略的資源配分実行に向けた中長期キャッシュアロケーションの構築 ②ROE改善に向けたB/S最適化策の実行 | <ul style="list-style-type: none"> ◆適正なキャッシュアロケーションの実践 ◆成長戦略投資に向けた資金調達 ◆資本政策の充実 など |
| <p>Theme 5</p> <p>サステナブル経営強化に向けた経営システムのアップデート</p> | <ul style="list-style-type: none"> ①事業戦略を実現する戦略人事の実施とエンゲージメント経営の実現 ②各々が仕事に集中できる職場環境づくりの実現 ③攻めと守りの経営管理機能強化による企業価値向上基盤の構築 ④全員参加の強固な統制とコンプライアンス意識の醸成・向上 ⑤実用的なシステムの導入・活用、DX化の推進による業務効率化・生産性の向上 | <ul style="list-style-type: none"> ◆戦略的採用の実施や新人事評価制度の導入 ◆社員育成システムの拡充 ◆健康経営優良法人の取得に向けた取り組み ◆エンゲージメントを高める福利厚生強化 ◆全社員にコンプライアンス研修の継続実施 ◆環境・品質マネジメントシステムの運用 など |

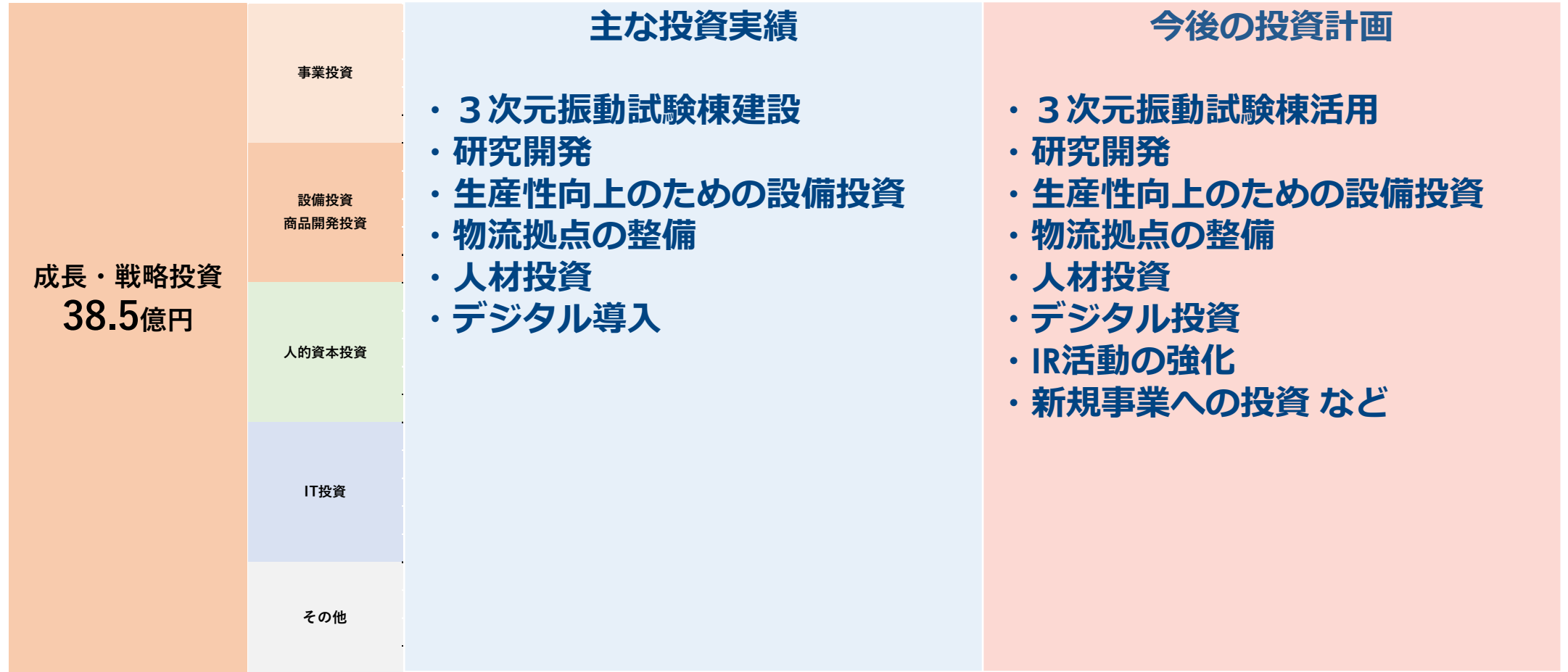
◆資本政策 キャッシュアロケーション

3カ年投資計画



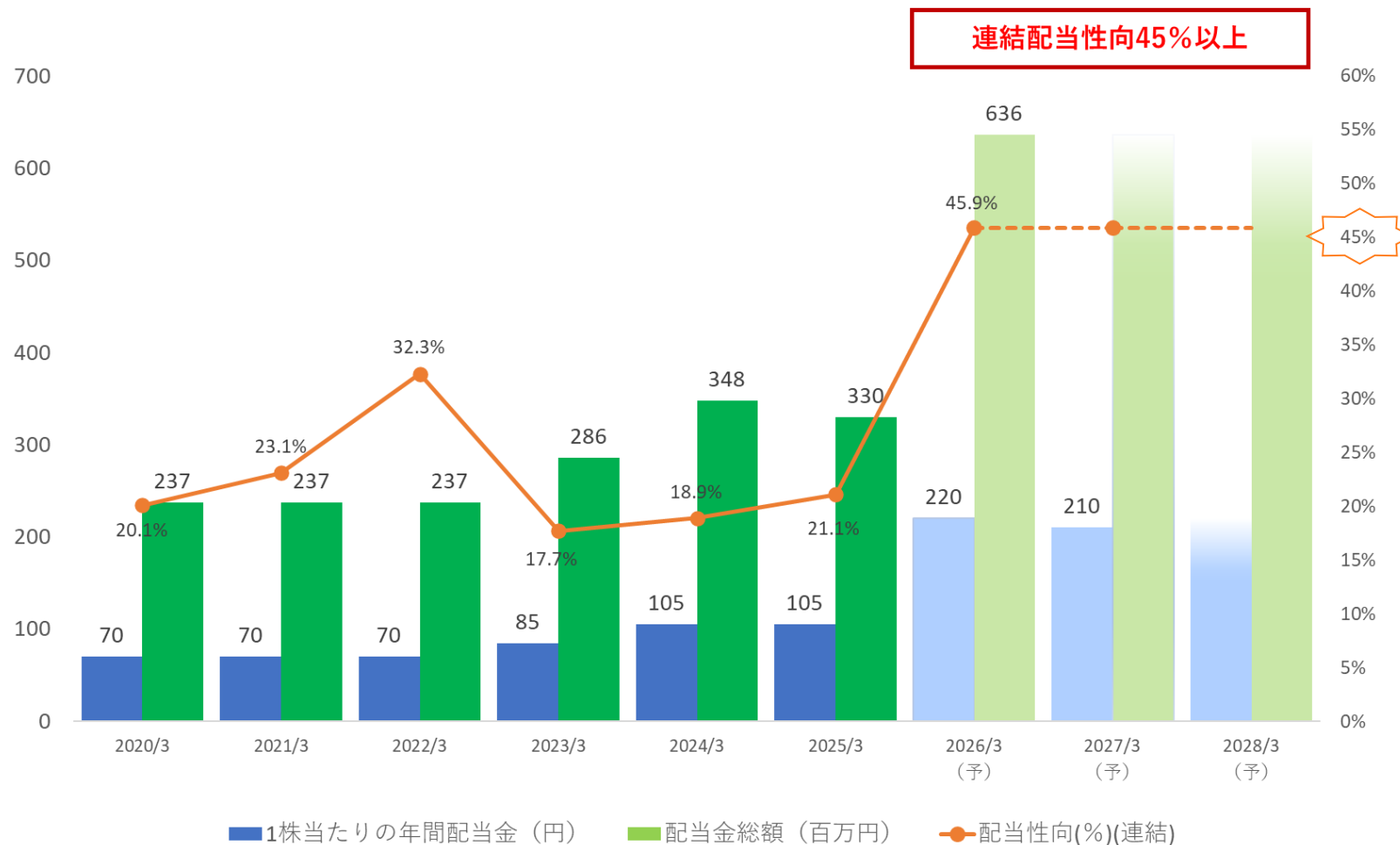
※現預金額は2025.3の実績値

◆資本政策 成長・戦略投資について



◆配当方針について (変更はございません)

当社では株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと考えており、連結配当性向45%以上を目途に、配当金額の維持向上に努めます。



2025年度の配当は、当初は通期210円を見込んでおりましたが、今年度の業績における連結配当性向45%以上を目安とし、10円増配の220円を実施いたします。2026年度につきましては、配当予想を210円とさせていただきますが、配当性向45%以上を目途に配当金の維持向上に努めてまいります。

◆PBR向上に向けた取り組み

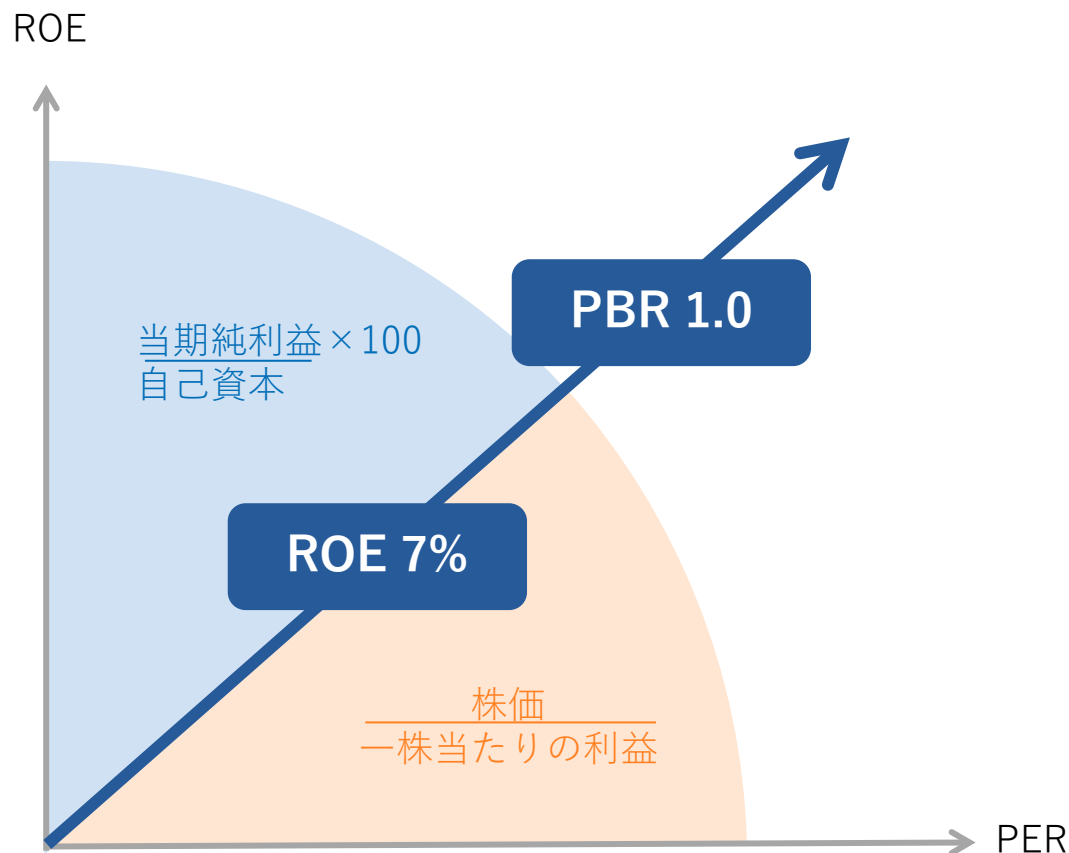
ROEの改善

利益率の向上

- ① 成長戦略商品・新製品の拡大による収益性の維持拡大
- ② 外部環境リスクに対する早期対応・価格交渉の実施
- ③ 生産効率向上によるコスト抑制

総資産回転率

- ① 棚卸資産の回転率の最適化を図る
- ② 売上債権回転率の向上



PERの改善

資本コスト

- ① 情報の開示・IR活動等のエンゲージメント強化
- ② サステナブル経営強化に向けた経営システムのアップデート

期待成長率

- ① 新たな事業分野への挑戦
- ② 研究開発の積極的取り組み
- ③ 将来に向けた成長投資枠の拡大

本資料は当社が信頼できると判断した情報源や最新の情報に基づき作成したものです。
本資料に記載された事項につきましては、作成時点における当社の予測しうる判断に基づくものであり、用語を含め、完全性、正確性を保証するものではありません。
実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります